

第26回 J A 全国大会決議の意義

全国農業協同組合中央会
経営対策部 小池 孝志
(前 J A 全国大会準備室)

I はじめに

J Aグループでは、3年に一度、J A全国大会を開催している。J Aグループの中期(3か年)計画の決議の場として、J Aグループ共通の意思を決定し、内外に表明することを目的としている。

J A全中では、昨年10月より、J A全国大会議案の策定にかかるプロジェクトとして J A全国大会準備室を発足させ、各種委員会・審議会の開催や現地視察、組織協議やホームページでの意見募集等を通じて、系統内外から広くご意見を頂戴し、第26回 J A全国大会議案の策定にむけた検討をすすめてきた。

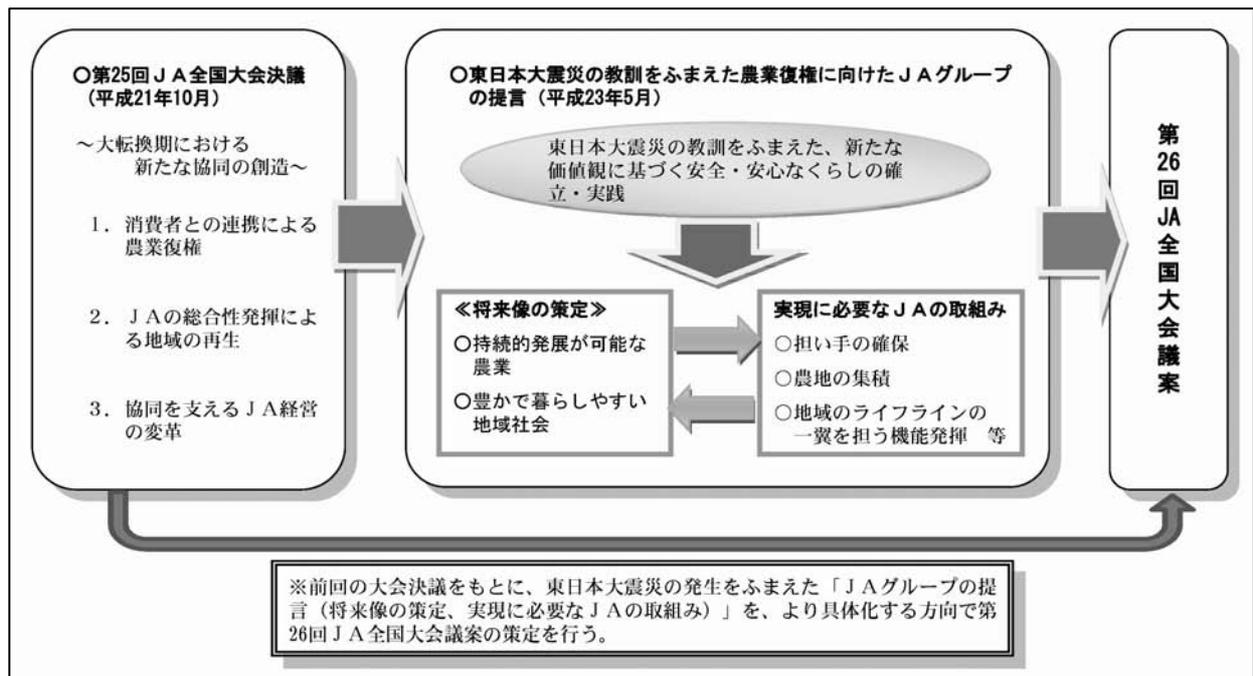
こうした検討経過を経て、第26回 J A全国大会議案は、9月6日の全中理事会において

正式に決定された。10月10日～11日には、第26回 J A全国大会が開催され、第26回 J A全国大会議案が決議された。第26回 J A全国大会決議の内容は、「平成25年度から平成27年度までの3か年にわたって取り組む J Aグループの実践指針」となる。

II 第26回 J A 全国大会議案策定にあたっての環境認識

第26回 J A全国大会議案の策定にあたっては、「前回の大会決議」ならびに「昨年5月の J Aグループ提言」における実践事項をふまえ、今後の J Aグループがめざす姿(ビジョン)と具体策を提示していくことが求められていた(図表1参照)。

【図表1】大会議案策定の環境認識



(資料) 筆者作成

- 前回の大会決議（平成21年10月の第25回 J A 全国大会決議）

「大転換期における新たな協同の創造」として、多様な農業者の新たな協同による「農業の復権」、生協・漁協・商工業者・NPO法人・医療機関・行政等の幅広い関係者の新たな協同による「地域の再生」、さらにそれを支える「J A 経営の変革」の3本柱を決議

- 昨年（平成23年）5月の J A グループ提言

「東日本大震災の教訓をふまえた農業復権に向けた J A グループの提言」において、農業・地域社会の将来像を描き、「J A グループ自らの取組みと必要な政策」を提起

このため、これらの方向性を受け継ぎ、さらなる具体化をどう図っていくか、J A グループの直面している課題を分析し、その対応

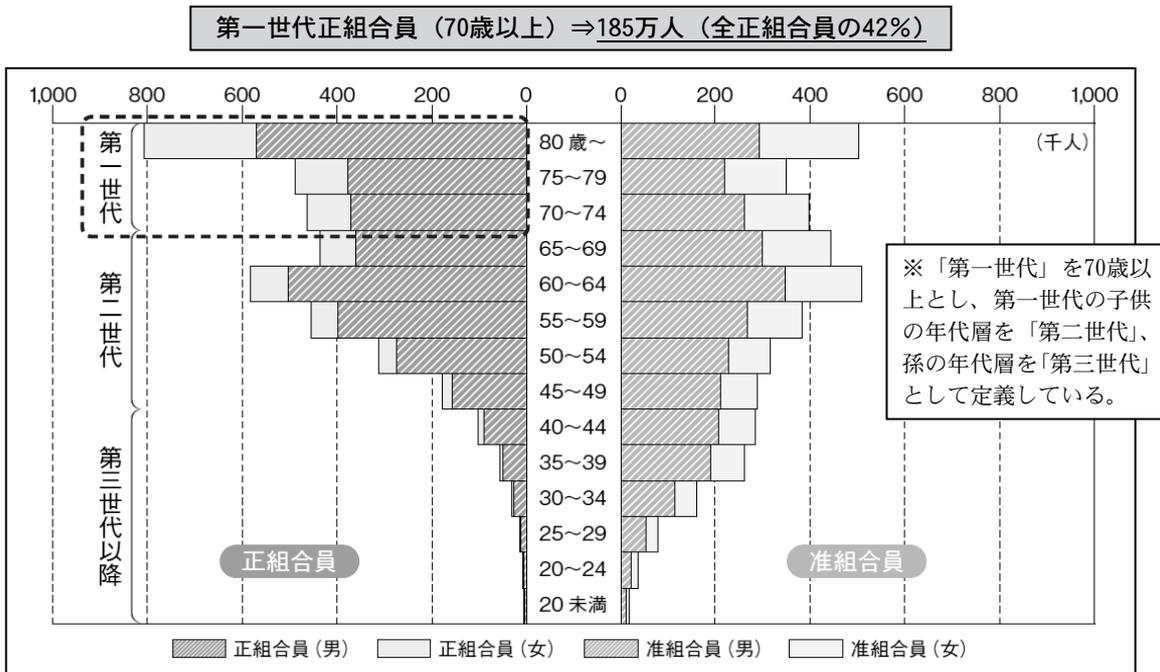
対向として次の3点を整理した。

1. 組合員の世代交代への対応

これまで戦後からの長きにわたり、農業・農村の発展に尽力し、J A を築きあげてきた昭和ひと桁生まれの専業・兼業農家（第一世代正組合員）の世代交代が迫っている。第一世代正組合員は、現在、正組合員全体の約4割を占めており、農業や J A 事業において重要な役割を担っている（図表2参照）。

正組合員世帯が、第一世代から第二世代、第三世代へと引き継がれていくにあたり、だれが将来にわたって農業生産を担っていくのかを明確にするとともに、J A も農業者の変化にあわせて変革していく必要がある。また、消費者との信頼関係をつないでいくためにも、次代の主役となる若手・女性を含めた農業者の力を結集していくことが急務の課題となっている。

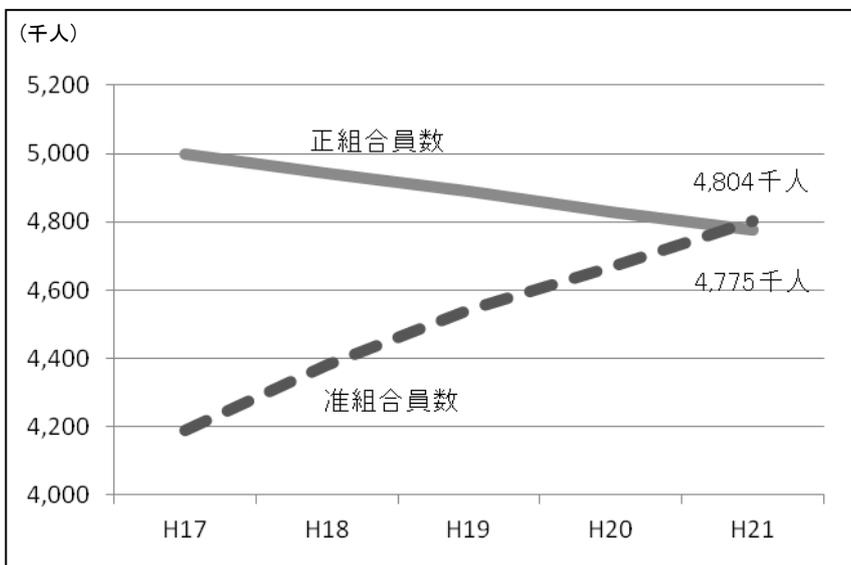
【図表2】組合員の年齢構成



（資料）平成23年度 J A 全中「全 J A 調査」

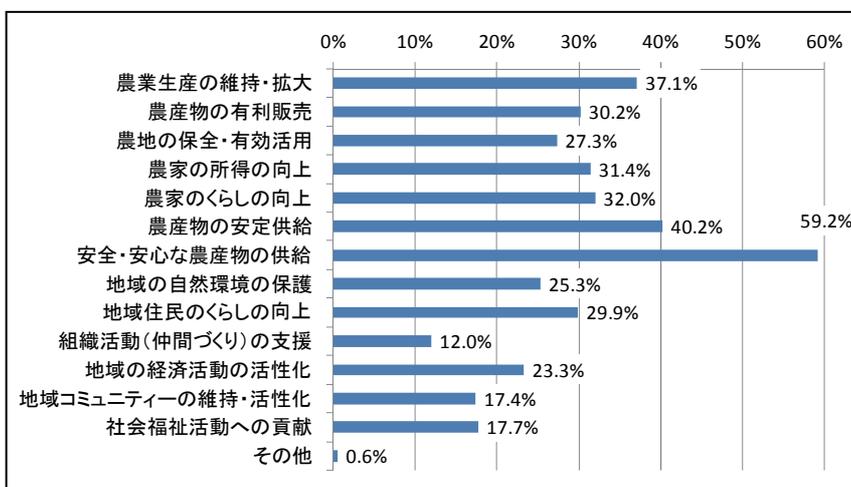
一方で、組合員数をみれば、全国総計で准組合員数が正組合員数を初めて上回った（図表3参照）。これまでJAは、地域の食と農の応援団としての仲間づくりに取り組んできたが、今後は、地域ごとに異なる組合員・地域住民のくらしのニーズに対応し、JAの事業・活動を戦略的に展開できる体制づくりが求められている（図表4参照）。

【図表3】組合員数の推移



(資料) 農林水産省「平成21年度 総合農協統計表」

【図表4】准組合員が期待するJAの役割



(資料) JA全中・農林中金総合研究所「平成20年度JA組合員・利用者アンケート」

2. 東日本大震災を教訓に、組合員とのつながり強化

組合員からは、広域合併・支店統廃合の進展によってJAとの距離が離れてしまったとの声があがっている。また、縦割りの事業展開により、JAの総合性が見えづらいとの声も多く聞かれる。JAとして、組合員とのむき合い方を見直す必要がある。

また、東日本大震災の教訓をふまえ、地域のライフラインの一翼としてのJAの役割がますます求められている。災害に備えつつ、地域コミュニティの活性化や、組合員・地域に対する日常的な活動を行い、役割を発揮することで、豊かで安心な地域社会づくりに貢献していく必要がある。

3. 地域に即した魅力ある事業展開と健全経営の確保

JA経営は、ここ10年、事業総利益の減少を事業管理費の削減で補う収支構造が続いている。

しかしながら、人件費を主体としたコスト削減は限界レベルにあり、経営環境が厳しくなるにつれ、体制や経営状況等でJA間の格差が拡大している。

第一世代の組合員はもとより、第二世代・三世代の組合員・地域住民にとって魅力ある事業が展開できるよう、あらためて地域に即した戦略を確立し、総合力を発揮することで世代交代等により多様化している組合員・地域住民のニーズに応じていく必要がある。

Ⅲ 第26回 J A 全国大会決議のねらい

1. 「次代へつなぐ協同」が主題

前述の環境認識をふまえ、第26回 J A 全国大会決議の主題は、「協同組合の力で農業と地域を豊かにする『次代へつなぐ協同』」とした。前回の大会決議では「大転換期における新たな協同の創造」が主題であったが、3年後の現在、東日本大震災や原発事故等を契機に、人と人とがつながりあう「協同」の大切さが再認識されている。高齢化がいつそう進展、格差の拡大や生活不安の高まりのなかで、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少のもと、地域に根ざした協同組合である J A の役割発揮がこれまで以上に求められる時代となっている（図表 5・6 参照）。

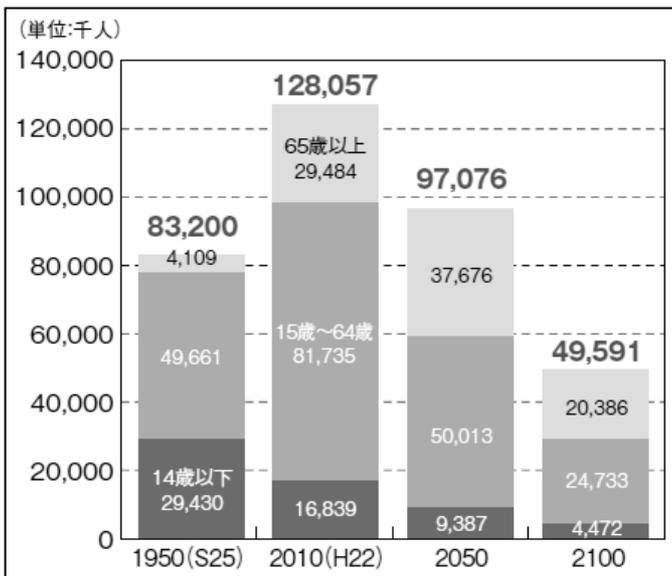
「次代へつなぐ協同」とは、次世代をはじめ多様な組合員・地域住民が結集して、地域の農業づくり・地域のコミュニティづくり・

地域の協同組合運動に参加することで組合員・地域住民のニーズを実現し、地域の課題を解決していく姿をめざすことである。

この主題の意味するところは、J A グループは、「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」として、10年後の「次代」の農業と地域を豊かにし、安心して暮らせる社会の実現にむけて貢献し続けようというものである。この「農業と地域の豊かさ」は、金銭のみの豊かさではなく、人のつながり・助け合いにより地域社会全体の安定的発展につながる「持続可能な農業」であり、組合員・地域住民にとって「豊かで暮らしやすい地域社会」でなければならないものである。

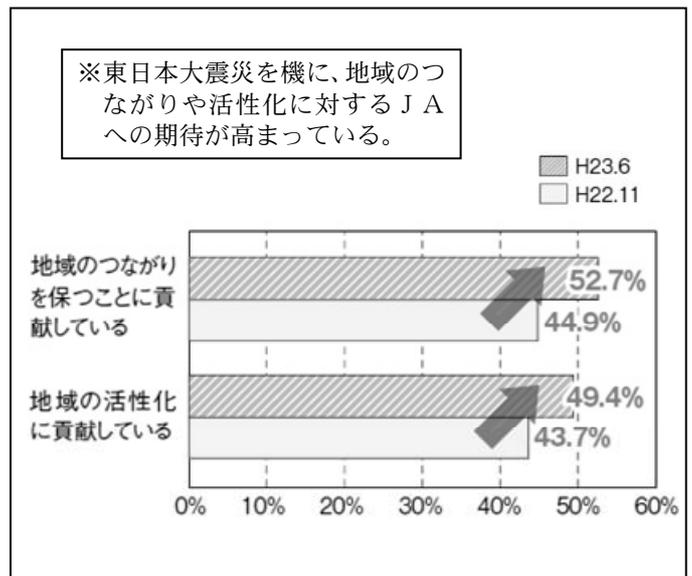
このため、第26回 J A 全国大会決議は、前回の大会決議で示した方向を受け継ぎ、さらに J A グループ提言をふまえ、今後の J A グループがめざす姿と具体策を提示した。

【図表 5】人口見通し



（資料）総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

【図表 6】 J A の役割に対するイメージ調査



（資料） J A 全中調べ

2. 議論の中心となった事項

今回、第26回JA全国大会決議の検討過程で、とりわけ議論の中心となった事項が次の2点である。

この2点は、今大会決議の「要」となる部分でもあり、議論を重ねながら理解してもらえよう努めた。

(1) JA支店等を拠点とした総合力の発揮

今大会決議では、「組合員の世代交代に対して、組合員にとって身近なJA支店等が組合員との接点としての役割を発揮することでつながりをつくり、地域におけるJAの存在感を高める」との考えを打ち出した。

JA支店等を拠点とした総合力の発揮については、これまでの支店統廃合にかかる経過もあり、賛否両論があった。

そこで、まずは支店統廃合のこれまでの経過として、「これまで広域合併のもとで支店統廃合をすすめ、そのことで、小規模支店の機能を集約し、収支の改善等に効果を発揮してきた」ことを総括し、支店統廃合の効果について理解してもらえよう努めた。

そのうえで、課題として「組合員の世代交代が迫るなか、あらためて地域の課題や組合員個々のニーズを徹底して把握し、組合員にとって身近なJA支店として、小規模支店または基幹支店で総合的に解決する、あるいは本店や営農・経済センター、事業拠点等につなげて解決していくことが、いま求められている」ことを掲げ、理解してもらえよう努めた。

こうした議論を重ねながら、地域の実態もJAの体制も異なるなかで、JAの実情

に応じて組合員等とのつながりを強化し、JAの事業・活動をすすめるためには、より身近なJA支店等を拠点として展開していく必要性について、あらためて提示していくこととした。

(2) 原発事故の教訓をふまえた対応

今大会決議では、東日本大震災に伴う原発事故の教訓をふまえ、JAグループとして「将来的な脱原発をめざすべき」との考え方を打ち出した。

ここに至るまでには、賛否両論があったが、「安全な食料を安定的に国民に供給するということは、JAグループとしての使命」であることが根本にある。

東日本大震災のもとでの原発事故は、農林水産業に多大な影響を及ぼし、以前の農地・水・森林に戻るには長い年月が必要といわざるを得ない状況にある。引き続きJAグループをあげて東日本大震災・原発事故からの復興・支援対策に取り組んでいく必要がある。

しかしながら一方で、原発による電力供給を今、即時に全廃することも現実的ではなく、その間の安全性確保や再生可能エネルギーの拡大・定着が必要であることにも触れ、「将来的な脱原発」の考え方について理解してもらえよう努めた。

早急でなくとも「将来的な脱原発」の方向性を今この時点で打ち出すことは、JAグループの使命を次代においても果たしていくために意義あることとして、政府に対しても代替エネルギーへの移行の具体化を求めていくことを前提に、再生可能エネルギーや地球環境問題への取り組みとあわせて提示していくこととした。

IV 第26回 J A 全国大会決議の新たな取組み

1. J A グループの「めざす姿（10年後）」の提示

第26回 J A 全国大会決議では、J A グループ全体でめざす方向と到達点を明らかにするため、「10年後のめざす姿」を提示した（図表 7 参照）。

これは、今大会決議の柱である「農業」「地域・暮らし」「経営」の3分野について、それぞれに「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」にむけ、J A グループは10年後にどうあるべきかの観点から、めざす姿を描いたものである。農業者の減少、高齢化、世代交代が迫るなかで、農業の縮小、地域の疲弊そして収益減少が想定される J A 経営にと

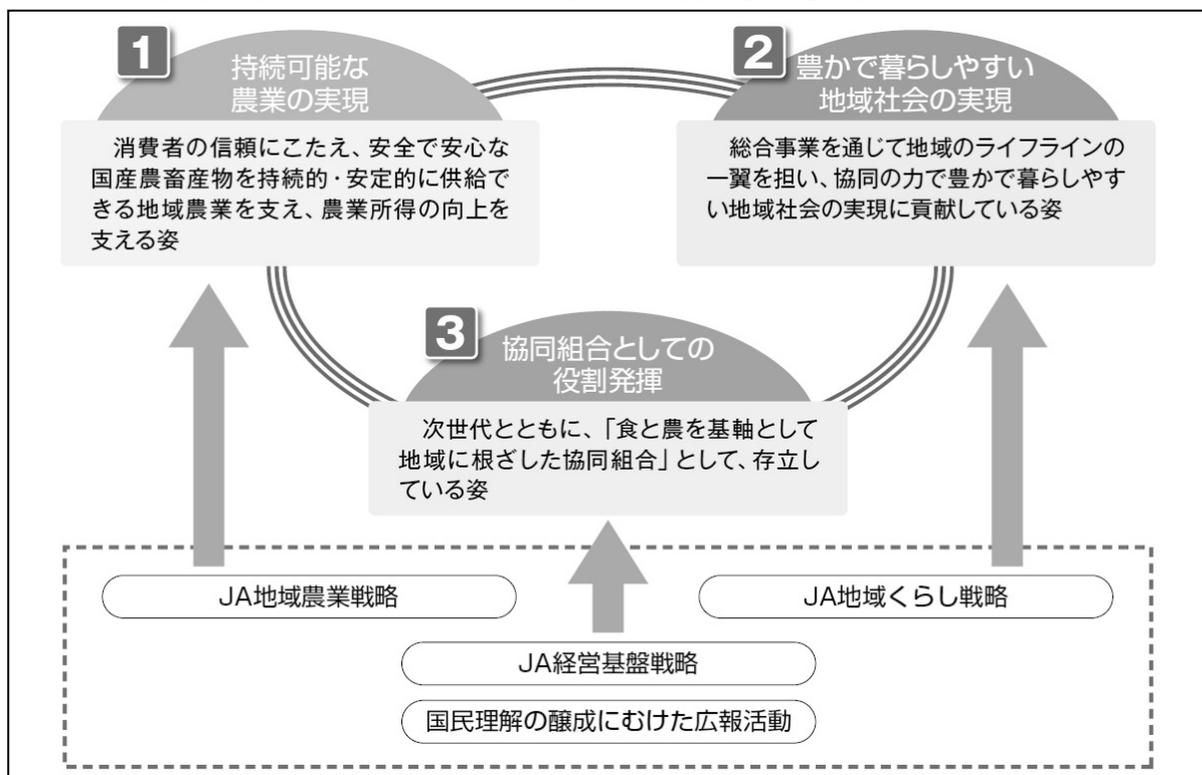
って、いままさにこの「めざす姿」が10年後に実現できるかどうか問われている。

2. めざす姿の実現にむけた「3つの戦略」の策定・実践

前述の「めざす姿」の実現のために、第26回 J A 全国大会決議のもとで取り組む方向・主要内容を定めたものが「3つの戦略」である（図表 7 参照）。

今大会決議では、今後の3年間において、全国の J A で持続可能な農業の実現のための「J A 地域農業戦略」や豊かで暮らしやすい地域社会の実現のための「J A 地域暮らし戦略」の実践に取り組み、地域に即した「J A 経営基盤戦略」の実践と「国民理解の醸成にむけた広報活動」等を支えにして、「次代につなぐ協同」として展開することを提示した。

【図表 7】 J A グループのめざす姿（10年後）と実現にむけた3つの戦略



（資料）第26回 J A 全国大会決議

- (1) 「J A地域農業戦略」とは、地域営農ビジョン・J A生産販売戦略・新たな担い手づくりと農地のフル活用等により、農業生産の拡大、農家組合員の所得向上、農を通じた豊かな地域づくりをめざすもの。
- (2) 「J A地域暮らし戦略」とは、支店を拠点に、組合員・地域住民の暮らしのニーズに応え、J A暮らしの活動・J A事業を通じて地域コミュニティの活性化をめざすもの。
- (3) 「J A経営基盤戦略」とは、地域に即した組合員・利用者目線の事業・活動を行い、組合員拡大、資本・財務強化、事業伸長等をめざすもの。

この3つの戦略は、「農業」「地域・暮らし」「それを支える経営」について、J A自らの環境・体制のもとで、事業・活動をどう展開していくかを提示したものである。

「J A地域農業戦略」は、これまでの大会決議においても提起されており、すでに7割のJ Aで策定・実践されているが、より集落・地域の営農ビジョンを積み上げていこうというものである。「J A経営基盤戦略」は、これまでの「経営戦略」を受け継ぎ、とりわけ世代交代をふまえた組合員対策をすすめるようというものである。

そして今回新たに提示したのが、「J A地域暮らし戦略」である。これは、J A支店等を拠点に戦略的にJ Aの事業・活動を通じて、地域とのつながりづくりをすすめるようというものである。

また、今大会決議では、全てのJ Aで現在の戦略がJ Aのビジョン（めざす姿）やJ Aグループ全体の「めざす姿（10年後）」にむか

う取り組みになっているか、組合員とともに検証・実践し、戦略の策定・実践にあたっては中央会・連合会が一体となってJ Aを支援することを提示している。

3. 今大会決議の4本目の柱としての広報活動

「国際協同組合年に開催されるJ A全国大会として、世界・国内にJ A・協同組合をどう発信していくのか」「TPP交渉への参加反対に関する広報活動を積極的に展開すべき」一。第26回J A全国大会決議の検討過程で頂戴したご意見等をふまえ、あらためて食と農、J Aに対する「国民理解の醸成にむけた広報活動」を強化していく必要性について取り上げ、今大会決議の4本目の柱として提示している（図表7参照）。

V J A共済事業への期待

さいごに、あくまでも個人的な考えであるが、第26回J A全国大会決議におけるJ A共済事業の役割について、地域・暮らし分野を中心に触れることとしたい。

今大会決議では、前掲のとおり、地域・暮らし分野で新たに「J A地域暮らし戦略」を提示している。検討過程において、「J A地域暮らし戦略」にどう取り組むべきか、組合員・地域住民の思いやニーズにどうむき合っていくのか、J Aの総合力をどう発揮していくのか等の議論があった。

J Aは、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、J Aの事業・活動を総合的に展開して組合員・地域住民の営農と生活を支え、地域のライフラインの一翼を担っている。「J A地域暮らし戦略」は、こうした地域の実情に即し、食農教育・高齢者生活支援・子

育て支援などの J A 暮らしの活動の取組みと、共済事業・信用事業・介護事業などの J A 事業との連携を戦略的にどうすすめるかを J A 自らが検討し、とりまとめていくことを提示している（図表 8 参照）。中央会・連合会は J A と一体となってこの戦略の策定・実践を支援していく役割を担っている。

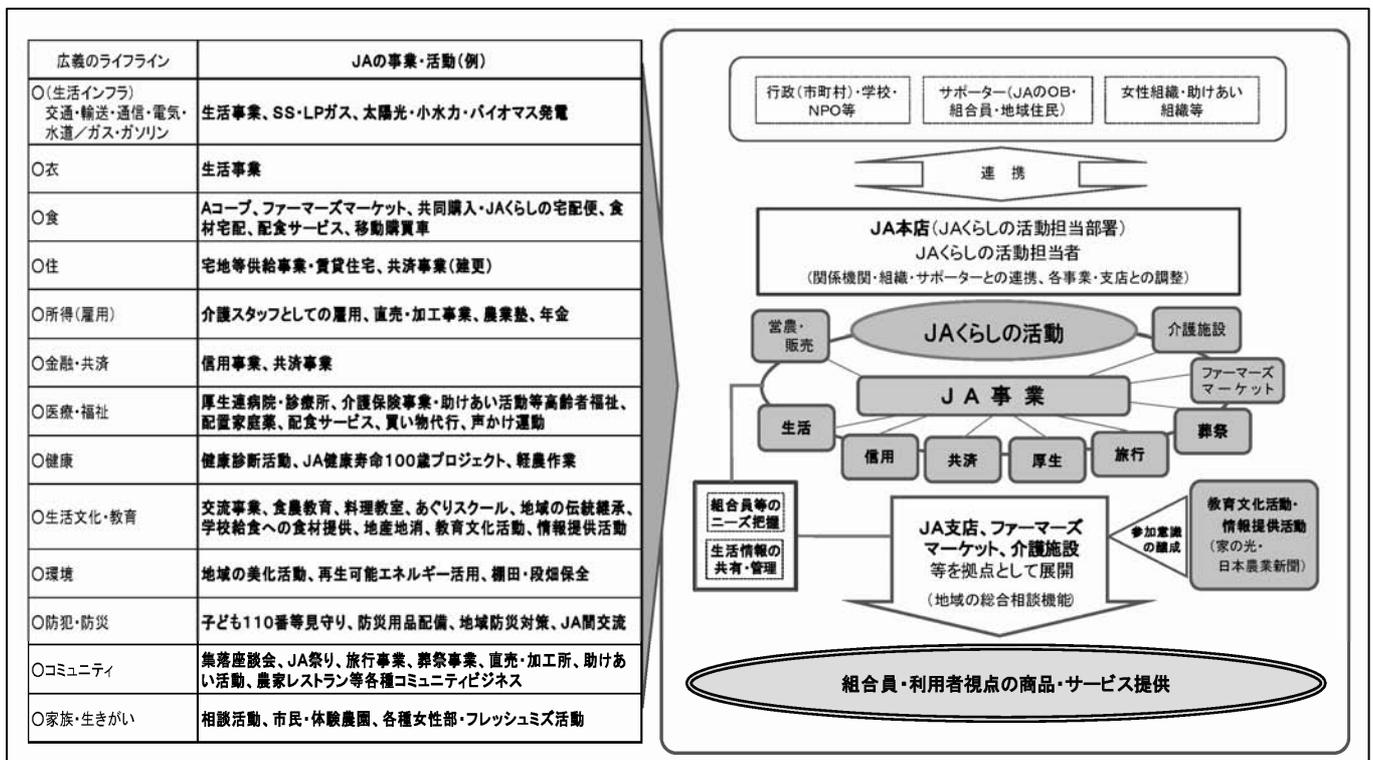
組合員・地域住民の思いやニーズへのむき合い方については、今大会決議では、J A グループ静岡の取組みとして組合員・地域住民との仲間づくり・きずなづくりのための「1 支店 1 協同活動」を取り上げ、各支店での地域の実情に応じた実践事例を紹介している。地元の幼稚園児・小学生等を対象とした農業体験や、女性組織による料理教室、ふるさと祭り・産直市のイベント等の支店の協同活動

は、全国の J A で少なからず取り組まれているが、組合員から信頼される支店づくりや、組合員と J A 職員とのつながりづくりとして必要不可欠なものであることを、あらためて理解してもらうためである。

J A の総合力発揮については、J A の事業・活動による戦略的な取組みとして総合力が発揮できるよう、今大会決議では、中央会・連合会の連携強化をはじめ、J A の O B 等のサポーター育成や、女性組織の女性パワーを積極的に発揮してもらえる環境づくり等を提示した。

J A 共済事業においても、8 年ぶりに農協共済審議会が開催され、「事業環境の変化に対応した J A 共済事業の展開方向」と「それを実践するための連合会の機能強化・組織の

【図表 8】 J A 暮らしの活動と J A 事業の連携（概念）



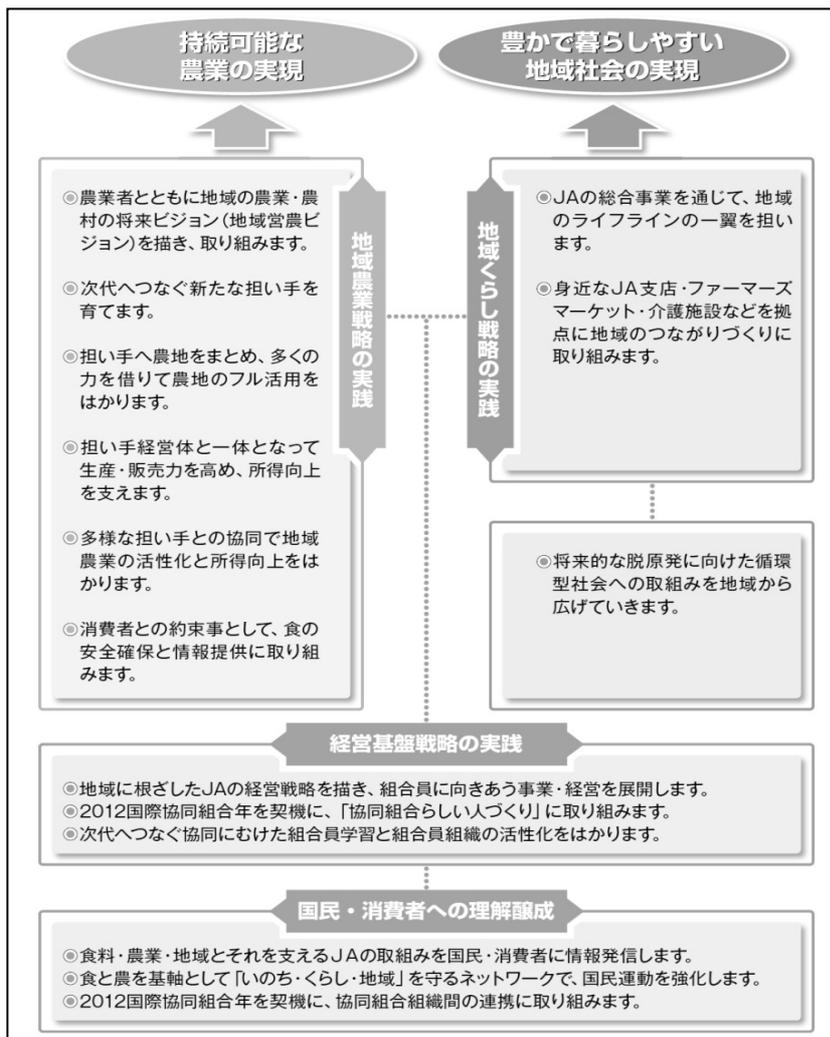
（資料）第26回 J A 全国大会決議

あり方」について答申がなされている。JA 共済事業は、組合員等利用者の満足度向上を図り、暮らしを総合的にサポートしてきたが、次期3か年計画として答申内容の具体化をすすめていくなか、JA 共済事業として地域に密着した事業活動をどう展開していくのか、また、JAへの支援を具体的にどう強化していくのか、組合員やJAに見える姿を描き、JAと一体となって実践できる体制づくりが求められている。

3Q訪問活動を基軸とした組合員等とのつ

ながり強化、エリア戦略によるきめ細かなくらしの提案機能の強化、ファーマーズマーケット等の集客施設を活用した相談窓口の設置や次世代層を対象としたイベント等によるJAファンづくり等は、JAの訪問スタイルの確立や地域の総合窓口としてのLA・JA支店のあり方として、今大会決議で掲げている「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」には欠かせないものである。「めざす姿」にむけた待ったなしの取組みは始まっており、今後とも積極的な連携に期待したい。

《参考》 第26回 JA 全国大会決議の概要



(資料) 第26回 JA 全国大会決議